# 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

株式会社ヨコオ 上場会社名

上場取引所

コード番号

6800

URL https://www.yokowo.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長(氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名)執行役員SCI推進本部長 (氏名)多賀谷 敏久

(TEL) 03-3916-3111

定時株主総会開催予定日

2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日

2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無

: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

# 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

# (1)連結経営成績

決算説明会開催の有無

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利:	益	親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	77, 962 1	6.6	4, 739	1. 2	5, 675	△13.1	3, 147	△32.5
2022年3月期	66, 848 1	1.5	4, 684	△9.6	6, 529	22. 7	4, 663	22. 1
(注) 包括利益	2023年3月期		3,992百万円(	△35.5%	2022年3月	期	6, 185百万円(	12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	135. 01	_	6. 9	8. 3	6. 1
2022年3月期	202. 28	1	11. 6	10. 6	7. 0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期

△688百万円

2022年3月期

42百万円

# (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	70, 656	47, 224	66. 7	2, 022. 92
2022年3月期	66, 870	44, 328	66. 2	1, 899. 19
(参考) 自己資本	2023年3月期	47, 156百万円 2022	2年3月期 44,272百万	ī円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7, 312	△5, 857	1, 531	17, 687
2022年3月期	3, 677	△5, 967	171	13, 816

# 2 配当の状況

<b>~ 10 コッ</b> ハル								
	年間配当金					配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	_	18. 00	_	22. 00	40.00	932	19.8	2. 3
2023年3月期	_	25. 00	_	25. 00	50.00	1, 165	37. 0	2. 5
2024年3月期(予想)	_	22. 00	_	22. 00	44. 00		51. 3	

<sup>(</sup>注) 2023年3月期第2四半期末及び期末配当の内訳 普通配当22円00銭 記念配当3円00銭

# 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は 通期は対前期 四半期は対前年同四半期増減率)

				(%) 衣 /	いは、週別は	<u>、刈 刑 粉 、</u>	四十州は刈	刑牛问巴	十别垣观华/
	売上	高	営業	利益	経常和	J益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36, 000	△10.5	500	△85.7	50	△99. 2	35	△99. 2	1. 50
通期	77, 000	△1.2	3, 200	△32.5	2, 750	△51.5	2, 000	△36.5	85. 80

# ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

、除外 新規 一社 (社名) —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有 ② ①以外の会計方針の変更 無 ③ 会計上の見積りの変更 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

2023年3月期 23,849,878株 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2022年3月期 23,849,878株

538,928株 ② 期末自己株式数 2023年3月期 2022年3月期 538,808株 2023年3月期 23,311,021株 2022年3月期 23,053,642株

③ 期中平均株式数

# (参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

#### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	( )	V17C						( , 0 20, 1, 10, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	A1. 11 WAA 1 1
		売上高		営業利益	益	経常利益	益	当期純利	益
İ		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	2023年3月期	62, 171	8.9	2, 168	△19.6	5, 391	△2.8	2, 928	△28.5
	2022年3月期	57, 072	13. 3	2, 696	27. 7	5, 545	86. 5	4, 095	85. 7
		1株当たり 当期純利益		潜在株式調 1株当たり当期					
			円銭		円 銭				
	2023年3月期	12	25. 63		_				
	2022年3月期	17	77. 63		_				

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	52, 916	31, 512	59. 6	1, 351. 85
2022年3月期	48, 888	29, 465	60. 3	1, 264. 01

(参考) 自己資本 29,465百万円 2023年3月期 31,512百万円 2022年3月期

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判 断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっ ての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧 ください。

# ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	.2
(1)当期の経営成績の概況	.2
(2) 当期の財政状態の概況	.3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	.3
(4)今後の見通し	.4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	.5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

# 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における売上高は、無線通信機器セグメントが前期比で減収となった一方、車載通信機器及び回路検査用コネクタの両セグメントが前期比で増収となった結果、77,962百万円(前期比+16.6%)となりました。営業損益につきましては、無線通信機器セグメントが減収に加えてコストアップ及び事業構成変化などにより前期比で減益となり、車載通信機器セグメントが物流費の高騰や原材料価格上昇・円安に伴うコストアップなどにより損失となったものの、回路検査用コネクタセグメントが増収に伴い増益となったことなどから、4,739百万円の利益(前期比+1.2%)となりました。経常損益につきましては、円安による為替差益1,519百万円を計上したものの、出資先の業績悪化による持分法投資損失688百万円の計上などにより、5,675百万円の利益(前期比△13.1%)となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、車載通信機器セグメントにおける固定資産の減損863百万円の計上などにより、3,147百万円の利益(前期比△32.5%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、世界的な半導体不足・部品供給停滞などの影響が一部継続しているものの、第2四半期以降は半導体不足が徐々に緩和され、販売は改善の方向に向かって推移しました。地域別では、中国市場の販売台数が前期比で減少したものの、米国/アセアン/日本国内市場において増加しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ/GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの海外販売は、円安効果及び第2四半期以降の自動車生産回復などにより前期比で増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は46,520百万円(前期比+16.1%)と、前期比で増収となりました。セグメント 損益につきましては、コストアップ分の一部回収がありましたが、原材料価格・海上運賃の高止まりによるコスト アップ、現地通貨高に伴う中国/ベトナム生産拠点での原材料費・労務費などの増加に加えて、第4四半期におけ る低価法適用による一過性の在庫評価切り下げなどにより、2,094百万円の損失(前期は1,443百万円の損失)となり ました。

## <回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、サーバー/自動車向けの需要が底堅く推移したことに加えて、半導体メーカーによる半導体不足解消に向けた供給能力拡大により上期は堅調に推移しましたが、下期以降はPC/スマートフォン向けの需要減少により急激に減速しました。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、下期以降は減少したものの、ロジック半導体検査用ソケットなどの受注増及び円安効果などにより、前期を上回りました。半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスが新機種立ち上げにより前期比で増加したことに加え、高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売も、受注増により前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は22,374百万円(前期比+26.9%)と、前期比で増収となりました。セグメント 損益につきましては、第4四半期において急激な受注減に伴う損益悪化があったものの、上期における増収に伴う 増益に加え円安効果などにより、6,169百万円の利益(前期比+26.6%)となりました。

## <無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末が多様化・高機能化により今後の成長が期待されるものの、世界的な半導体不足の影響や景気悪化によりスマートフォンの出荷台数が低調となりました。POS端末市場は、物流/製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けていましたが、世界的な景気後退に伴い需要が軟調傾向にあります。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、顧客の生産調整などの影響により、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売が減少したことに加え、POS端末向けの受注減などにより、売上高は前期を下回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、主要顧客向け部品販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,067百万円(前期比 $\triangle$ 0.8%)と、前期比で減収となりました。セグメント 損益につきましては、ファインコネクタ事業における減収に伴う減益に加え、人民元高などによる中国生産拠点で の労務費比率の上昇や事業構成変化などにより、664百万円の利益(前期比 $\triangle$ 47.1%)となりました。

(単位:百万円、%)

## (事業セグメント別連結売上高 前期比較)

(4 )/4 = > > 1 /44/C/1432==1:4	14 47 74 1 = 12 17	· · · · ·	
	前連結会計年度 自 2021年4月 至 2022年3月	当連結会計年度 自 2022年4月 至 2023年3月	前期比
	売 上 高	売 上 高	増 減 率
車載通信機器	40, 081	46, 520	+16.1
回路検査用コネクタ	17, 625	22, 374	+26.9
無線通信機器	9, 141	9, 067	△0.8
슴 計	66, 848	77, 962	+16.6

#### (事業セグメント別連結売上高四半期別推移)

(事業セグメント別連結売上	上高四半期別推移)		(単	单位:百万円)
	第1四半期 連結会計期間 自 2022年4月 至 2022年6月	第2四半期 連結会計期間 自 2022年7月 至 2022年9月	第3四半期 連結会計期間 自 2022年10月 至 2022年12月	第4四半期 連結会計期間 自 2023年1月 至 2023年3月
車載通信機器	10, 281	11, 880	12, 254	12, 103
回路検査用コネクタ	6, 203	6, 851	5, 362	3, 957
無線通信機器	2, 440	2, 548	2, 454	1, 623
合 計	18, 926	21, 281	20, 071	17, 684

## (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産は、売上債権減少707百万円、棚卸資産減少1,399百万円がありましたが、現金及 び預金増加3,870百万円、有形固定資産増加1,532百万円、投資その他の資産増加390百万円などにより、70,656百 万円(前期末比3,786百万円の増加)となりました。売上債権の減少は、主に回路検査用コネクタセグメントにおけ る第4四半期の受注減に伴う売上減少によるものです。また、棚卸資産の減少は、車載通信機器セグメントにおい て、海上・航空物流のリードタイム正常化により積送在庫が減少したことなどによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、仕入債務減少1,507百万円、未払法人税等減少961百万円がありましたが、長 期借入金増加3,000百万円、短期借入金増加233百万円などにより、23,431百万円(前期末比890百万円の増加)とな りました。仕入債務の減少は、主に回路検査用コネクタセグメントにおける次期の受注見通しに基づく部材等の仕 入減少によるものです。

# (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、為替換算調整勘定増加871百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,147 百万円の計上、配当金の支払1,095百万円などにより、47,224百万円(前期末比2,896百万円の増加)となりました。

# (自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は66.7%(前連結会計年度末比+0.5ポイント)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、17,687百万円(前期比3,870百万円の増加)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、回路検査用コネクタにおける次期の受注見通しに基づく部材等の仕入減 少に伴う仕入債務の減少2,652百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益4,433百万円、減価 償却費3,833百万円などの増加要因により、7,312百万円の収入(前期比3,635百万円の収入増加)となりました。

# (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、MPセンター(研究開発新棟)の建設など有形固定資産の取得による支出 4,645百万円、無形固定資産の取得による支出591百万円などの減少要因により、5,857百万円の支出(前期比110百 万円の支出減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出1,093百万円などの減少要因がありましたが、長期借入金による収入3,000百万円などの増加要因により、1,531百万円の収入(前期比1,360百万円の収入増加)となりました。

# (4) 今後の見通し

2024年3月期の業績見通しにつきましては、予想の前提となる条件を次のとおり想定しております。

- ・当社の主要市場である自動車市場につきましては、世界的な半導体不足の影響が一部残るものの、需要は回 復傾向に向かうものと想定しております。
- ・半導体検査市場につきましては、2023年3月期下期以降の半導体市場の落ち込みが2024年3月期上期いっぱい は継続し、下期以降徐々に回復するものと想定しております。
- ・携帯通信端末市場につきましては、世界的な景気悪化の影響によりPOS端末など電子機器端末の伸び悩みが見込まれ、上期中は継続するものと想定しております。
- ・先端医療機器市場につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療現場の逼迫や一部材料の調達 難が緩和され、需要は伸長するものと想定しております。

このような前提のもと、第2四半期連結累計期間(上期)と通期の売上高及び各利益は次のとおり見込み、下表のとおりといたします。

なお、下記の業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=130円としております。

#### ① 第2四半期連結累計期間(上期)

売上高につきましては、車載通信機器セグメントが自動車市場の需要回復を受けて前期を上回る見込みですが、 回路検査用コネクタ及び無線通信機器の両セグメントが受注減少に伴い前期を下回る見込みであることから、下表 のとおりといたします。

営業利益につきましては、車載通信機器セグメントにおいて海上運賃高騰の沈静化及び原材料価格の高騰分を織り込んだ売価への変更などにより黒字化を見込んでおりますが、回路検査用コネクタ及び無線通信機器の両セグメントにおける減収に伴う減益を見込み、下表のとおりといたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、想定為替レート1米ドル=130円の下、為替差損450百万円を見込み、下表のとおりといたします。

# ② 通期

売上高につきましては、車載通信機器セグメントが上期に引き続き前期を上回る見込みであることに加えて、下期以降は半導体検査需要が徐々に回復するという想定の下、回路検査用コネクタセグメントにおける売上回復を見込み、下表のとおりといたします。

営業利益につきましては、車載通信機器セグメントにおいて上期に引き続き損益改善を見込み、下期以降は回路 検査用コネクタセグメントの受注回復による増益を見込むことから、下表のとおりといたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、想定為替レート1米ドル=130円の下、下期での 為替差損益は発生しないものと見込み、下表のとおりといたします。 (第2四半期連結累計期間(上期)実績及び次期見通し)

(単位:百万	门门、	%)
--------	-----	----

	2023年3月期第2四半期 連結累計期間実績	2024年3月期第2四半期連 結累計期間見通し	増 減	増減率
売 上 高	40, 207	36, 000	△4, 207	△10.5
車載通信機器	22, 162	24, 700	+2,537	+11.4
回路検査用コネクタ	13, 054	7, 500	$\triangle 5$ , 554	△42.6
無線通信機器	4, 989	3, 800	△1, 189	△23.8
営 業 利 益	3, 507	500	△3, 007	△85. 7
車載通信機器	△1, 475	500	+1,975	_
回路検査用コネクタ	4, 388	200	△4, 188	△95. 4
無線通信機器	593	△200	△793	_
経 常 利 益	6, 538	50	△6, 488	△99. 2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4, 179	35	△4, 144	△99. 2

(通期実績及び次期見通し)

(単位	:	百万円、	%)

	2023年3月期通期実績	2024年3月期通期見通し	増減	増減率
売 上 高	77, 962	77, 000	△962	△1. 2
車載通信機器	46, 520	50, 000	+3,479	+7.5
回路検査用コネクタ	22, 374	18, 500	△3, 874	△17. 3
無線通信機器	9, 067	8, 500	△567	△6. 3
営 業 利 益	4, 739	3, 200	△1, 539	△32. 5
車載通信機器	△2, 094	1, 100	+3,194	_
回路検査用コネクタ	6, 169	2, 200	△3, 969	△64. 3
無線通信機器	664	△100	△764	_
経常利益	5, 675	2, 750	△2, 925	△51.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	3, 147	2,000	△1, 147	△36. 5

# 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

# 3. 連結財務諸表及び主な注記

# (1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13, 816	17, 687
受取手形及び売掛金	13, 057	12, 350
商品及び製品	8, 900	7, 781
仕掛品	742	427
原材料及び貯蔵品	6, 037	6, 073
その他	1, 992	2, 040
貸倒引当金	△8	$\triangle$
流動資産合計	44, 540	46, 35
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8, 085	10, 433
減価償却累計額	△4, 341	△5, 17
建物及び構築物(純額)	3, 744	5, 25
機械装置及び運搬具	14, 626	16, 48
減価償却累計額	$\triangle 9,651$	△10, 98
機械装置及び運搬具(純額)	4, 975	5, 49
工具、器具及び備品	11, 331	12, 48
減価償却累計額	△8, 479	△9, 70
工具、器具及び備品(純額)	2, 852	2, 77
土地	761	76
リース資産	2, 552	3, 04
減価償却累計額	△1, 310	△1,62
リース資産 (純額)	1, 241	1, 423
建設仮勘定	2, 970	2, 36
有形固定資産合計	16, 544	18, 07
無形固定資産		
リース資産	5	_
その他	1, 156	1, 21
無形固定資産合計	1, 162	1, 21
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 587	1, 97
退職給付に係る資産	680	46
繰延税金資産	678	90
その他	1,676	1,660
投資その他の資産合計	4, 623	5, 013
固定資産合計	22, 330	24, 300
資産合計	66, 870	70,656

		(単位:日刀円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7, 991	6, 483
短期借入金	5, 570	5, 804
リース債務	343	348
未払法人税等	1, 476	515
賞与引当金	871	956
その他	3, 930	3, 781
流動負債合計	20, 184	17, 890
固定負債		
長期借入金	1,600	4,600
リース債務	259	427
繰延税金負債	123	105
退職給付に係る負債	368	402
長期未払金	6	6
固定負債合計	2, 357	5, 541
負債合計	22, 541	23, 431
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 819	7, 819
資本剰余金	7, 804	7, 804
利益剰余金	25, 950	28, 001
自己株式	△634	△634
株主資本合計	40, 939	42, 990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	645
為替換算調整勘定	2, 635	3, 506
退職給付に係る調整累計額	267	13
その他の包括利益累計額合計	3, 332	4, 165
非支配株主持分	56	68
純資産合計	44, 328	47, 224
負債純資産合計	66, 870	70, 656

# (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

応担係         前継報合計中度 (日 2021年月1日 日			(単位:百万円)
売上席         66,848         77,962           売上原価         53,638         63,067           売上単経         13,209         14,894           販売費及び一般管理費         8,525         10,155           資業利枢         4,684         4,739           営業外収益         24         63           受取利息         44         61           持分法による投資利益         42            各差益         1,763         1,519           その他         73         164           営業外費用          1,948         1,804           党家人費相          1,804         1,804           党外費用          1,804         1,804           党外費用          688         1,804         1,804           支払利息          1,804         <			
売上高         66,848         77,962           売上順価         53,638         63,067           売上線利益         13,209         14,884           販売費及び一般管理費         8,525         10,155           営業外収益         4         4,739           営業外収益         24         63           受取配息金         44         61           持分法による投資利益         42            参替整益         1,763         1,519           その他         73         164           営業外費用         51         112           持分法による投資損失          688           支払手級科         16         28           対外主発発行費         18            その他         16         42           室外財産発育費         18            その他         16         42           室外財産行費         18            その他         16         42           室外財産分別         10         873           大学科別組         2         2           特別利益         2         2           特別利夫         1         2           投資商配施会         2         2           特別利益			
売上原価         53,638         63,667           売上報利益         13,209         14,894           販売費及び一般管理費         8,525         10,155           宣案利益         4,684         4,739           営業外収益         24         63           受取配当金         44         61           持分法による投資利益         42            為替差益         1,763         1,519           その他         73         164           實業外收益合計         1,948         1,808           實業外收益合計         1,948         1,808           實業外收益合計         1,948         1,808           實業外費用         51         112           持分法による投資損失          6         28           新株子約権発行費         18            その他         16         28           新株子約権発行費         18            その他         16         28           新株子約権         103         873           経売利益          10           固定資産売利益          10           固定資産売利益         2         2           特別利生          2           特別利生			
売上総利益         13,209         14,894           販売費及び一般管理費         8,525         10,155           営業利益         4,684         4,739           営業利益         4         63           受取利息         24         63           受取配当金         44         61           持分法による投資利益         42            為替差益         1,763         1,519           その他         73         164           営業外収益合計         1,948         1,519           支払利息         51         112           持分法による投資損失          688           支払利息         51         112           持分法による投資損失          688           支払利息          688           支払利息          688           支払利息          688           支払利息          688           支払利息          688           支払利息          10           医常外財益          10           医育業外費用合計          10           医育資産売却組          10           医育産産产財租          10		·	
販売費及び一般管理費     8,525     10,155       賞業料証     4,684     4,739       営業外収益     24     63       受取配当金     44     61       持分法による投資利益     42     -       必替差益     1,763     1,519       その他     73     164       営業外費品     -     688       支払利息     51     112       持分法による投資損失     -     688       支払手数料     16     28       新株子約権発行費     18     -       その他     16     42       電業外費用合計     103     873       経常計益     -     10       固定資産売却益     2     2       投資有価証券売却益     2     2       投資有価証券売却益     2     2       投資有価証券売却技     1     2       投資有価証券売却損     73     41       固定資産院却損     73     41       固定資産院却損     73     41       固定資産院却損     73     41       固定資産院却損     73     41       固定資産売却損     1     2       投資有価証券元財損     1     2       投資有価証券元財損     1     2       投資有価証券元財損     -     863       特別損失会     -     863       特別損失     -     863 <tr< td=""><td></td><td></td><td></td></tr<>			
営業利収益     4,684     4,739       受取利息     24     63       受取配当金     44     61       持分法による投資利益     42     -       含替差益     1,763     1,519       その他     73     164       営業外費用     -     688       支払手数料     16     28       方体子約権是行費     18     -       その他     16     42       营業外費用合計     103     873       経常利益     6,529     5,675       特別利益     2     6       投資有価証券売却益     2     6       投資有価証券売却益     2     6       投資有価証券売却益     2     2       特別損失合計     73     41       固定資産院利益     73     41       固定資産院利債     7     2       投資有価証券売却益     1     2       投資有価証券売期長     7     2     2       有額     2     2     2     2       有額     1     2     2     2       大資資金     1     2     2     2			
受取利息         24         63           受取配当金         44         61           持分法による投資利益         42         一           為替差益         1,763         1,64           営業外費用         73         164           営業外費用         ***         1           支払利息         51         112           持分法による投資損失         -         688           支払手数料         16         28           新株子約権発行費         18         -           その他         16         42           営業外費用合計         103         873           経常付益         6,529         5,675           特別利益         2         6           財利益         2         2           投資有価部券売却益         2         2           特別利益会計         4         4           特別損失         -         153           減損失         -         163           減損失         -         163           被負債         2         2           特別損失合計         -         153           減損損失         -         163           減損損失         -         163           減損損失         -         163 <td>営業利益</td> <td>4, 684</td> <td>4, 739</td>	営業利益	4, 684	4, 739
受取配当金       44       61         持分法による投資利益       42       一         高書差益       1,763       1,518         その他       73       164         営業外収益合計       1,948       1,808         営業外費用       ***       688         支払手数料       16       28         支払手数料       16       42         その他       16       42         管案外費用合計       13       873         経常外費       13       873         経常外費       16       42         常来外費用合計       13       873         経常外費       2       6         方名計算益       2       6         投資有価証券売却益       2       2         特別財益合計       4       4         特別損失       7       4         固定資産売却損       7       1         投資有価証券売却損       0       -         事業構造改善費用       -       2         投資有価証券売却損       7       1         投資有価証券売却損       7       1         投資有価証券売期損       7       1         投資有価証券売期       7       1         投資有価証券売期       7       1         投資有価証券売期 <td>営業外収益</td> <td></td> <td></td>	営業外収益		
持分法による投資利益       42       一         為替差益       1,763       1,519         その他       73       164         営業外収益合計       1,948       1,808         営業外費用       大払利息       51       112         持分法による投資損失       一       688         支払手数料       16       28         軟件子約確発行費       18       一         その他       16       42         営業外費用合計       103       873         経常利益       6,529       5,675         特別利益       2       2         安全社清算益       一       10         固定資産売却益       2       2         投資有価証券売却益       2       2         財別其会計       7       41         固定資産所知損       7       41         固定資産所知損       7       2         投資有価証券売却損       0       一         事業構造改善費用       一       20         和館金等調整所当期純利益       6,459       4,433         法人稅、住民稅及び事業稅       2,027       1,490         法人稅等調整額       △240       △200         法人稅、住民稅人会計       1,786       1,280         財納利益       4,673       3,153 <td< td=""><td>受取利息</td><td>24</td><td>63</td></td<>	受取利息	24	63
為替差益       1,763       1,519         その他       73       164         営業外政益合計       1,948       1,808         営業外費用       大利息       151         支払利息       51       112         持分法による投資損失        688         支払手数料       16       28         新株子約権発行費       18        2         その他       16       42       2         営業外費用合計       103       873       3         経常利益       6,529       5,675         特別利益合計       -       10         固定資産売期益       2       6         投資有価証券売却益       2       2         財政資産産売期損       73       41         固定資産廃財債       73       41         固定資産売期損       73       41         固定資産産財債       1       2         投資有価証券売却損       -       153         減損損失       -       163         特別損失合計       7       1,281         税金等調整前当期利益       6,459       4,433         法人税等調整額       2,207       1,490         法人税等回數額       2,207       1,490         法人税等回數額       2,207       1,490	受取配当金	44	61
その他       73       164         営業外収益合計       1,948       1,808         営業外費用       大紅利息       11         支払手数料       16       28         募株子約権発行費       18          その他       16       42         営業外費用合計       103       873         経常利益       6,529       5,675         特別利益        10         固定資産売却益       2       2       2         投資有価証券売却益       2       2       2         特別利益合計       4	持分法による投資利益	42	-
営業外収益合計     1,948     1,808       営業外費用     112       支払利息     51     112       持分法による投資損失      688       支払手数料     16     28       新株予材權発行費     18        その他     16     42       営業外費用合計     103     873       経常利益      10       超定資産売却益     2     10       投資有価証券売却益     2     2       特別利益合計     4     4       特別損失     2     2       投資有価証券売却損     73     41       固定資産院知損     73     41       固定資産院却損     1     2       投資有価証券売却損     0        事業構造改善費用      220       和解金      153       減損失      863       特別損失合計     74     1,281       税益等調整前当期純利益     6,459     4,433       法人税等調整額     2,207     1,490       法人税等調整額     2,240     2,209       法人税等     1,786	為替差益	1, 763	1, 519
営業外費用       支払利息       51       112         持分法による投資損失       -       688         支払手数料       16       28         新株予約権発行費       18       -         その他       16       42         営業外費用合計       103       873         経常利益       6,529       5,675         特別利益       -       10         固定資産売却益       2       6         投資有価証券売却益       2       2         特別損失       1       2         投資有価証券売却損       1       2         支資有酬金       1       2         投資有酬金       2       2         表別       2       2       2         表別       2       2       2         支援       2       2	その他	73	164
支払利息       51       112         持分法による投資損失       -       688         支払手数料       16       28         新株予約権発行費       18       -         その他       16       42         営業外費用合計       103       873         経常利益       6,529       5,675         特別利益       -       10         固定資産売却益       2       2       2         特別利益合計       4       4       4         特別損失       73       41       2         投資有価証券売却損       73       41       2         投資有価証券売却損       7       2       2         和解金       7       220       2         和解金       -       153       2       2         被責責的       9       6       4       3       3       3       3       4       3       3       3       4       3       4	営業外収益合計	1, 948	1,808
持分法による投資損失       -       688         支払手数料       16       28         新株予約権発行費       18       -         その他       16       42         萱業外費用合計       103       873         経常利益       6,529       5,675         特別利益       -       10         固定資産売却益       2       2         投資有価証券売却益       2       2         特別利益合計       4       40         特別損失       73       41         固定資産売却損       1       2         投資有価証券売却損       0       -         事業構造改善費用       -       153         減損失       -       863         特別損失合計       74       1,281         税金等調整前当期純利益       6,459       4,433         法人稅、住民稅及び事業稅       2,027       1,490         法人稅等調整額       △240       △209         法人稅等調整額       △240       △209         法人稅等高計       1,786       1,280         当期純利益       4,673       3,153         非支配株主に帰属する当期純利益       9       6	営業外費用		
支払手数料       16       28         新株予約権発行費       18       一         その他       16       42         営業外費用合計       103       873         経常利益       6,529       5,675         特別利益       ************************************	支払利息	51	112
新株予約権発行費18一その他1642営業外費用合計103873経常利益6,5295,675特別利益***10固定資産売却益26投資有価証券売却益222特別利益合計440特別損失7341固定資産売却損7341固定資産売却損12投資有価証券売却損0-事業構造改善費用-220和解金-153減損損失-863特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等商計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	持分法による投資損失	_	688
その他1642営業外費用合計103873経常利益6,5295,675特別利益*********************************	支払手数料	16	28
営業外費用合計103873経常利益6,5295,675特別利益-10固定資産売却益26投資有価証券売却益222特別利益合計440特別損失7341固定資産院却損7341固定資産売却損12投資有価証券売却損0-事業構造改善費用-220和解金-153減損損失-863特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	新株予約権発行費	18	_
経常利益6,5295,675特別利益一10固定資産売却益26投資有価証券売却益222特別利益合計440特別損失7341固定資産売却損12投資有価証券売却損12投資有価証券売却損0一事業構造改善費用一220和解金一153減損損失一863特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民稅及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	その他	16	42
特別利益       一       10         固定資産売却益       2       6         投資有価証券売却益       2       22         特別利益合計       4       40         特別損失       73       41         固定資産除却損       73       41         固定資産品担損       1       2         投資有価証券売却損       0       -         事業構造改善費用       -       220         和解金       -       153         減損損失       -       863         特別損失合計       74       1,281         税金等調整前当期純利益       6,459       4,433         法人税、住民税及び事業税       2,027       1,490         法人税等調整額       △240       △209         法人税等合計       1,786       1,280         当期純利益       4,673       3,153         非支配株主に帰属する当期純利益       9       6	営業外費用合計	103	873
子会社清算益一10固定資産売却益26投資有価証券売却益222特別利益合計440特別損失7341固定資産売却損12投資有価証券売却損0-事業構造改善費用-220和解金-153減損損失-863特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人稅、住民稅及び事業稅2,0271,490法人稅等調整額△240△209法人稅等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	経常利益	6, 529	5, 675
固定資産売却益 投資有価証券売却益 特別利益合計26特別損失7341固定資産院却損7341固定資産売却損12投資有価証券売却損0-事業構造改善費用-220和解金-153減損損失-863特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	特別利益		
投資有価証券売却益222特別利益合計440特別損失7341固定資産売却損12投資有価証券売却損0-事業構造改善費用-220和解金-153減損損失-863特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	子会社清算益	_	10
特別利益合計440特別損失7341固定資産院却損7341固定資産売却損12投資有価証券売却損0-事業構造改善費用-220和解金-153減損損失-863特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等高點額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	固定資産売却益	2	6
特別損失7341固定資産院却損12投資有価証券売却損0-事業構造改善費用-220和解金-153減損損失-863特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	投資有価証券売却益	2	22
固定資産除却損7341固定資産売却損12投資有価証券売却損0-事業構造改善費用-220和解金-153減損損失-863特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	特別利益合計	4	40
固定資産売却損12投資有価証券売却損0-事業構造改善費用-220和解金-153減損損失-863特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	特別損失		
投資有価証券売却損0一事業構造改善費用一220和解金一153減損損失一863特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	固定資産除却損	73	41
事業構造改善費用-220和解金-153減損損失-863特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	固定資産売却損	1	2
和解金-153減損損失-863特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	投資有価証券売却損	0	_
減損損失-863特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	事業構造改善費用	_	220
特別損失合計741,281税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	和解金	<del>-</del>	153
税金等調整前当期純利益6,4594,433法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96			863
法人税、住民税及び事業税2,0271,490法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	特別損失合計	74	1, 281
法人税等調整額△240△209法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	税金等調整前当期純利益	6, 459	4, 433
法人税等合計1,7861,280当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	法人税、住民税及び事業税	2, 027	1, 490
当期純利益4,6733,153非支配株主に帰属する当期純利益96	法人税等調整額	△240	△209
非支配株主に帰属する当期純利益 9 6	法人税等合計	1, 786	1, 280
		4, 673	
親会社株主に帰属する当期純利益 4,663 3,147		9	6
	親会社株主に帰属する当期純利益	4, 663	3, 147

# 連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4, 673	3, 153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	214
為替換算調整勘定	1, 795	877
退職給付に係る調整額	△170	△253
その他の包括利益合計	1,512	838
包括利益	6, 185	3, 992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6, 170	3, 979
非支配株主に係る包括利益	14	12

# (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6, 387	6, 373	22, 199	△633	34, 326
会計方針の変更による 累積的影響額			△51		△51
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6, 387	6, 373	22, 147	△633	34, 274
当期変動額					
剰余金の配当			△860		△860
新株の発行(新株予約権 の行使)	1, 431	1, 431			2, 862
親会社株主に帰属する 当期純利益			4, 663		4, 663
自己株式の取得				$\triangle 1$	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1, 431	1, 431	3, 802	△1	6, 664
当期末残高	7, 819	7, 804	25, 950	△634	40, 939

	1					1	
		その他の包括	5利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	543	845	437	1, 825	8	41	36, 202
会計方針の変更による 累積的影響額							△51
会計方針の変更を反映し た当期首残高	543	845	437	1, 825	8	41	36, 150
当期変動額							
剰余金の配当							△860
新株の発行(新株予約権 の行使)							2, 862
親会社株主に帰属する 当期純利益							4, 663
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△112	1, 789	△170	1, 507	△8	14	1, 513
当期変動額合計	△112	1, 789	△170	1,507	△8	14	8, 177
当期末残高	430	2, 635	267	3, 332	_	56	44, 328

# 当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7, 819	7, 804	25, 950	△634	40, 939
当期変動額					
剰余金の配当			△1,095		△1,095
親会社株主に帰属する 当期純利益			3, 147		3, 147
自己株式の取得				$\triangle 0$	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	_	2, 051	$\triangle 0$	2, 051
当期末残高	7, 819	7, 804	28, 001	△634	42, 990

		その他の包括	5利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	430	2, 635	267	3, 332	56	44, 328
当期変動額						
剰余金の配当						△1,095
親会社株主に帰属する 当期純利益						3, 147
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	214	871	△253	832	12	844
当期変動額合計	214	871	△253	832	12	2, 896
当期末残高	645	3, 506	13	4, 165	68	47, 224

# (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益 競価償却費         (自 2022年3月31日)         信 2022年3月31日)           産業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益 減損損失         6,459         4,433           資月引当金の増減額(△は減少)         4         △3           買り引当金の増減額(△は減少)         181         79           退職給付に係る資産及び負債の増減額 受取利息及び受取配当金         △69         △124           支払利息         51         112           為替差損益(△は益)         △320         △663           持分法による投資損益(△は益)         △42         688           固定資産院却損益(△は益)         △42         688           固定資産院却損益(△は益)         △2         △22           売上債権の増減額(△は増加)         △612         1,538           棚卸資産の増減額(△は増加)         △4,190         2,263           社人債務の増減額(△は増加)         △4,190         2,263           社人債務の増減額(△は減少)         △100         △2,652           その他         338         △468           中別し及び配当金の受取額         69         124           利息の支払額         △1,378         △2,501           法人税等の支払額         △1,378         △2,501           大人税等の支払額         △1,378         △2,501           大人等の支払額         △1,378         △2,501           大人等の支払額         △2,501         ○3,677         7,312
営業活動によるキャッシュ・フロー   税金等調整前当期純利益
税金等調整前当期純利益 6, 459 4, 433 減価償却費 3, 302 3, 833 減損損失 — 863 資倒引当金の増減額(△は減少) 4 △ 33 賞与引当金の増減額(△は減少) 181 79 退職給付に係る資産及び負債の増減額 △33 △119 受取利息及び受取配当金 △69 △124 為替差損益(△は益) △320 △663 持分法による投資損益(△は益) △42 688 固定資産売却損益(△は益) △0 △4 固定資産所制量 73 41 投資有価証券売却損益(△は益) △2 △2 売上債権の増減額(△は増加) △612 1, 538 棚卸資産の増減額(△は補加) △4, 190 2, 263 化入債務の増減額(△は補加) △4, 190 2, 263 化入債務の増減額(△は補加) △4, 190 3, 265 その他 338 △468 小計 5, 039 9, 795 利息及び配当金の受取額 69 124 利息の支払額 △1, 378 △2, 501 法人稅等の支払額 △1, 378 △2, 501 法人稅等の支払額 △1, 378 △2, 501 法人稅等の支払額 △1, 378 △2, 501 法人稅等の支払額 △1, 378 △2, 501 強活動によるキャッシュ・フロー 3, 677 7, 312 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △4, 739 △4, 645 有形固定資産の売却による収入 19 71 無形固定資産の売却による収入 19 71 無形固定資産の売却による収入 19 71 無形固定資産の売却による収入 19 71 無形固定資産の売却による収入 19 71 無形固定資産の売却による収入 19 71 無形固定資産の売却による収入 19 △4, 645 有形固定資産の売却による収入 19 71 無形固定資産の売却による収入 19 71 無形固定資産の売却による収入 19 71 無形固定資産の売却による支出 △20 △105 短期貸付けによる支出 △20 △15 至期貸付はによる支出 △20 △165 至期貸付けによる支出 △20 △105 至期貸付けによる支出 △20 △105 至期貸付けによる支出 △20 △105 至期貸付けによる支出 △20 △105 至期貸付けによる支出 △20 △105 至期貸付はによる支出 △20 △105 至期貸付はによる対はによる対はによる対はによる対はによる対はによる対はによる対はによる対
減価償却費
減損損失 - 863 貸倒引当金の増減額 (△は減少) 4 公3 賞与引当金の増減額 (△は減少) 181 79 退職給付に係る資産及び負債の増減額 △33 △119 受取利息及び受取配当金 △69 △124 支払利息 51 112 為替差損益 (△は益) △320 △663 持分法によろ投資損益 (△は益) △42 688 固定資産売却損益 (△は益) △42 688 固定資産売却損益 (△は益) △2 △2 売上債権の増減額 (△は増加) △612 1,538 棚卸資産の増減額 (△は増加) △4,190 2,263 仕入債務の増減額 (△は増加) △4,190 2,263 仕入債務の増減額 (△は増加) △4,190 3,652 その他 338 △468 小計 5,039 9,795 利息及び配当金の受取額 69 124 利息の支払額 △52 △105 法人税等の支払額 △54,739 △4,645 有形固定資産の売却による支出 △530 △591 投資有価証券の取得による支出 △530 △591 投資有価証券の取得による支出 △530 △591 投資有価証券の売却による支出 △530 △591 投資有価証券の売却による支出 △530 △591 投資有価証券の売却による収入 19 71 無形固定資産の取得による支出 △530 △591 投資有価証券の売却による支出 △530 △591 投資有価証券の売却による収入 2 32 定期資金の払戻による収入 2 32 定期預金の払戻による収入 2 32
貸倒引当金の増減額(△は減少) 181 79 退職給付に係る資産及び負債の増減額 △33 △119 受取利息及び受取配当金 △69 △124 支払利息 51 112 為替差損益(△は益) △320 △663 持分法による投資損益(△は益) △42 688 固定資産売却損益(△は益) △42 688 固定資産院申損 73 41 投資有価証券売却損益(△は益) △612 1,538 棚卸資産の増減額(△は増加) △612 1,538 棚卸資産の増減額(△は増加) △4,190 2,263 仕入債務の増減額(△は増加) △4,190 2,263 化入債務の増減額(△は対か) △100 △2,652 その他 338 △468 インカーションを対象 69 124 利息の支払額 △52 △105 法人税等の支払額 △50 △501 投資行動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △4,739 △4,645 有形固定資産の取得による支出 △530 △591 投資有価証券の取得による支出 △20 △105 短期貸付けによる支出 △20 △105 短期貸付けによる支出 ~ △800 投資有価証券の取得による収入 2 32 定期預金の払戻による収入 2 32
賞与引当金の増減額(△は減少) 181 79 退職給付に係る資産及び負債の増減額 △33 △119 受取利息及び受取配当金 △69 △124 支払利息 51 112 為替差損益(△は益) △320 △663 持分法による投資損益(△は益) △42 688 固定資産売却損益(△は益) △40 △4 固定資産院却損 73 41 投資有価証券の支払額 △2 △22 売上債権の増減額(△は増加) △612 1,538 棚卸資産の増減額(△は増加) △4,190 2,263 仕入債務の増減額(△は増加) △4,190 2,263 その他 338 △468 小計 5,039 9,795 利息及び配当金の受取額 69 124 利息の支払額 △52 △105 法人税等の支払額 △52 △105 法人税等の支払額 △52 △105 法人税等の支払額 △52 △105 法人税等の支払額 △52 △105 産業活動によるキャッシュ・フロー 7を済活動によるキャッシュ・フロー 7を済活動によるキャッシュ・フロー 7を済活動によるキャッシュ・フロー 7を済活動によるキャッシュ・フロー 7を済活動による中で、フロー 7・312 投資活動による中で、フロー 7・312 投資活動による大の表 19 71 無形固定資産の取得による支出 △4,739 △4,645 有形固定資産の取得による支出 △530 △591 投資有価証券の取得による支出 △20 △105 短期貸付けによる支出 △20 △105 短期貸付けによる支出 △20 △105 短期貸付けによる支出 △20 △105 短期貸付けによる支出 △20 △105 位期貸付けによる支出 △20 △105 位期貸付けによる支出 △20 △105 位期貸付けによる支出 △20 △105
<ul> <li>退職給付に係る資産及び負債の増減額</li> <li>○ 公33</li> <li>○ 公119</li> <li>○ 取利息及び受取配当金</li> <li>○ 公69</li> <li>○ 124</li> <li>支払利息</li> <li>○ 51</li> <li>○ 112</li> <li>○ 為替差損益 (△は益)</li> <li>○ 公42</li> <li>○ 688</li> <li>固定資産売却損益 (△は益)</li> <li>○ △ 42</li> <li>○ 公4</li> <li>固定資産除却損</li> <li>○ 73</li> <li>○ 41</li> <li>投資有価証券売却損益 (△は益)</li> <li>○ △ 2</li> <li>○ △ 22</li> <li>売上債権の増減額 (△は増加)</li> <li>○ △ 6612</li> <li>○ 1,538</li> <li>棚卸資産の増減額 (△は増加)</li> <li>○ △ 4,190</li> <li>○ 2,263</li> <li>その他</li> <li>○ 338</li> <li>○ △ 468</li> <li>小計</li> <li>○ 5,039</li> <li>9,795</li> <li>利息及び配当金の受取額</li> <li>○ 69</li> <li>124</li> <li>利息の支払額</li> <li>○ △ 52</li> <li>○ △ 105</li> <li>法人税等の支払額</li> <li>○ △ 52</li> <li>○ △ 105</li> <li>法人税等の支払額</li> <li>○ △ 52</li> <li>○ △ 105</li> <li>法付訴のよるキャッシュ・フロー</li> <li>有形固定資産の取得による支出</li> <li>○ △ 4,645</li> <li>有形固定資産の取得による支出</li> <li>○ △ 4,645</li> <li>有形固定資産の取得による支出</li> <li>○ △ 4,645</li> <li>有形固定資産の取得による支出</li> <li>○ △ 530</li> <li>○ △ 591</li> <li>投資有価証券の取得による支出</li> <li>○ △ 20</li> <li>○ △ 105</li> <li>短期貸付けによる支出</li> <li>○ △ 20</li> <li>○ △ 105</li> <li>短期貸付けによる支出</li> <li>○ ○ ○ ○ 2</li> <li>○ 2</li> <li></li></ul>
受取利息及び受取配当金       △69       △124         支払利息       51       112         為替差損益(△は益)       △320       △663         持分法による投資損益(△は益)       △42       688         固定資産売却損益(△は益)       △0       △4         固定資産院却損       73       41         投資有価証券売却損益(△は益)       △2       △22         売上債権の増減額(△は増加)       △4,190       2,263         仕入債務の増減額(△は減少)       △100       △2,652         その他       338       △468         小計       5,039       9,795         利息及び配当金の受取額       69       124         利息の支払額       △52       △105         法人税等の支払額       △52       △105         法人税等の支払額       △52       △105         強業活動によるキャッシュ・フロー       有形固定資産の取得による支出       △4,739       △4,645         有形固定資産の売却による収入       19       71         無形固定資産の取得による支出       △530       △591         投資有価証券の売却による収入       2       32         定期預金の払戻による収入       2       32         定期預金の払戻による収入       175       -
支払利息     51     112       為替差損益 (△は益)     △320     △663       持分法による投資損益 (△は益)     △42     688       固定資産产却損益 (△は益)     △0     △4       固定資産除却損     73     41       投資有価証券売却損益 (△は益)     △2     △22       売上債権の増減額 (△は増加)     △4,190     2,263       仕入債務の増減額 (△は減少)     △100     △2,652       その他     338     △468       小計     5,039     9,795       利息及び配当金の受取額     69     124       利息の支払額     △52     △105       法人税等の支払額     △1,378     △2,501       営業活動によるキャッシュ・フロー     3,677     7,312       投資活動によるキャッシュ・フロー     3,677     7,312       投資活動によるキャッシュ・フロー     44,739     △4,645       有形固定資産の取得による支出     △4,739     △4,645       有形固定資産の取得による支出     △530     △591       投資有価証券の取得による支出     △20     △105       短期貸付けによる支出     △20     △105       投資有価証券の売却による収入     2     32       定期預金の払戻による収入     2     32       定期預金の払戻による収入     175     -     △80
為替差損益 (△は益)       △42       688         持分法による投資損益 (△は益)       △0       △4         固定資産売却損益 (△は益)       △0       △4         固定資産除却損       73       41         投資有価証券売却損益 (△は益)       △2       △22         売上債権の増減額 (△は増加)       △4, 190       2, 263         仕入債務の増減額 (△は増加)       △4, 190       △2, 652         その他       338       △468         小計       5, 039       9, 795         利息及び配当金の受取額       69       124         利息の支払額       △52       △105         法人税等の支払額       △1, 378       △2, 501         営業活動によるキャッシュ・フロー       3, 677       7, 312         投資活動によるキャッシュ・フロー       有形固定資産の取得による支出       △4, 739       △4, 645         有形固定資産の取得による支出       △530       △591         投資有価証券の取得による支出       △20       △105         短期貸付けによる支出       △20       △105         短期貸付けによる支出       -       △80         投資有価証券の売却による収入       2       32         定期預金の払戻による収入       2       32         定期預金の払戻による収入       175       -
持分法による投資損益(△は益)       △42       688         固定資産売却損益(△は益)       △0       △44         固定資産除却損       73       41         投資有価証券売却損益(△は描加)       △2       △22         売上債権の増減額(△は増加)       △4,190       2,263         他入債務の増減額(△は減少)       △100       △2,652         その他       338       △468         小計       5,039       9,795         利息及び配当金の受取額       69       124         利息の支払額       △52       △105         法人税等の支払額       △1,378       △2,501         営業活動によるキャッシュ・フロー       3,677       7,312         投資活動によるキャッシュ・フロー       有形固定資産の取得による支出       △4,739       △4,645         有形固定資産の取得による支出       △530       △591         投資有価証券の取得による支出       △20       △105         短期貸付けによる支出       △20       △105         短期貸付けによる支出       △20       △105         投資有価証券の売却による収入       2       32         定期預金の払戻による収入       175       -
固定資産売却損益(△は益)
固定資産除却損
投資有価証券売却損益(△は益)
売上債権の増減額(△は増加) △4,190 2,263 棚卸資産の増減額(△は増加) △4,190 2,263 仕入債務の増減額(△は減少) △100 △2,652 その他 338 △468 小計 5,039 9,795 利息及び配当金の受取額 69 124 利息の支払額 △52 △105 法人税等の支払額 △52 △105 法人税等の支払額 △1,378 △2,501 営業活動によるキャッシュ・フロー 3,677 7,312 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △4,739 △4,645 有形固定資産の取得による支出 △530 △591 投資有価証券の取得による支出 △20 △105 短期貸付けによる支出 △20 △105 短期貸付けによる支出 ~ △80 投資有価証券の売却による収入 2 32 定期預金の払戻による収入 175 ー
棚卸資産の増減額 (△は増加)
仕入債務の増減額(△は減少)       △100       △2,652         その他       338       △468         小計       5,039       9,795         利息及び配当金の受取額       69       124         利息の支払額       △52       △105         法人税等の支払額       △1,378       △2,501         営業活動によるキャッシュ・フロー       3,677       7,312         投資活動によるキャッシュ・フロー       イ形固定資産の取得による支出       △4,739       △4,645         有形固定資産の取得による支出       △530       △591         投資有価証券の取得による支出       △20       △105         短期貸付けによる支出       -       △80         投資有価証券の売却による収入       2       32         定期預金の払戻による収入       175       -
その他338△468小計5,0399,795利息及び配当金の受取額69124利息の支払額△52△105法人税等の支払額△1,378△2,501営業活動によるキャッシュ・フロー3,6777,312投資活動によるキャッシュ・フロー有形固定資産の取得による支出△4,739△4,645有形固定資産の売却による収入1971無形固定資産の取得による支出△530△591投資有価証券の取得による支出△20△105短期貸付けによる支出-△80投資有価証券の売却による収入232定期預金の払戻による収入175-
小計5,0399,795利息及び配当金の受取額69124利息の支払額△52△105法人税等の支払額△1,378△2,501営業活動によるキャッシュ・フロー3,6777,312投資活動によるキャッシュ・フローイ形固定資産の取得による支出△4,739△4,645有形固定資産の売却による収入1971無形固定資産の取得による支出△530△591投資有価証券の取得による支出△20△105短期貸付けによる支出-△80投資有価証券の売却による収入232定期預金の払戻による収入175-
利息及び配当金の受取額       69       124         利息の支払額       △52       △105         法人税等の支払額       △1,378       △2,501         営業活動によるキャッシュ・フロー       3,677       7,312         投資活動によるキャッシュ・フロー       イ形固定資産の取得による支出       △4,739       △4,645         有形固定資産の売却による収入       19       71         無形固定資産の取得による支出       △530       △591         投資有価証券の取得による支出       △20       △105         短期貸付けによる支出       -       △80         投資有価証券の売却による収入       2       32         定期預金の払戻による収入       175       -
利息の支払額       △52       △105         法人税等の支払額       △1,378       △2,501         営業活動によるキャッシュ・フロー       3,677       7,312         投資活動によるキャッシュ・フロー       イボ固定資産の取得による支出       △4,739       △4,645         有形固定資産の売却による収入       19       71         無形固定資産の取得による支出       △530       △591         投資有価証券の取得による支出       △20       △105         短期貸付けによる支出       -       △80         投資有価証券の売却による収入       2       32         定期預金の払戻による収入       175       -
法人税等の支払額△1,378△2,501営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出△4,739△4,645有形固定資産の売却による収入1971無形固定資産の取得による支出△530△591投資有価証券の取得による支出△20△105短期貸付けによる支出-△80投資有価証券の売却による収入232定期預金の払戻による収入175-
営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入△4,739 19△4,645 71 71 71 71 71 71 71 71 72 73 74 75 75 76 76 77 77 77 78 79 79 70 70 70 71 71 72 73 74 75 75 76 76 77 77 77 78 79 79 79 70 70 70 71 71 72 73 74 75 75 75 76 75 76 76 76 76 77 76 77 76 77 77 78 79 
投資活動によるキャッシュ・フローイイ 739人4,645有形固定資産の取得による支出1971無形固定資産の取得による支出人530人591投資有価証券の取得による支出人20人105短期貸付けによる支出-人80投資有価証券の売却による収入232定期預金の払戻による収入175-
有形固定資産の取得による支出       △4,739       △4,645         有形固定資産の売却による収入       19       71         無形固定資産の取得による支出       △530       △591         投資有価証券の取得による支出       △20       △105         短期貸付けによる支出       -       △80         投資有価証券の売却による収入       2       32         定期預金の払戻による収入       175       -
有形固定資産の売却による収入       19       71         無形固定資産の取得による支出       △530       △591         投資有価証券の取得による支出       △20       △105         短期貸付けによる支出       -       △80         投資有価証券の売却による収入       2       32         定期預金の払戻による収入       175       -
無形固定資産の取得による支出△530△591投資有価証券の取得による支出△20△105短期貸付けによる支出-△80投資有価証券の売却による収入232定期預金の払戻による収入175-
投資有価証券の取得による支出△20△105短期貸付けによる支出-△80投資有価証券の売却による収入232定期預金の払戻による収入175-
短期貸付けによる支出     −     △80       投資有価証券の売却による収入     2     32       定期預金の払戻による収入     175     −
投資有価証券の売却による収入232定期預金の払戻による収入175-
定期預金の払戻による収入 175
- 関係会社株式の取得による支出
出資金の払込による支出
長期貸付けによる支出 — △70
長期貸付金の回収による収入 - 10
その他 <u>△86 45</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー △5,967 △5,857
財務活動によるキャッシュ・フロー
短期借入金の純増減額(△は減少) 300
長期借入れによる収入 1,600 3,000
長期借入金の返済による支出 △3,400 — —
株式の発行による収入 2,853
リース債務の返済による支出 △374
配当金の支払額 △858 △1,093
自己株式の取得による支出 <u>△1</u> <u>△0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー 171 1,531
現金及び現金同等物に係る換算差額 640 882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △1,478 3,870
現金及び現金同等物の期首残高 15,295 13,816
現金及び現金同等物の期末残高 13,816 17,687

#### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (会計方針の変更)

1 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## 2 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用

当連結会計年度より、米国会計基準を適用する米国子会社はASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することと致しました。なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

#### (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの微小化・複合化、メディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高性能・高密度・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、携帯情報端末機器及びPOS端末機器等の多様化・高機能化に対応した微細コネクタの製造販売を 行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス(医療用具関連部品・ユニット)事業 は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル微細精密部品の製造販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

						<u>                                    </u>
		報告セク	その他			
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計	(注)	合計
売上高						
日本	14, 078	1, 538	2, 962	18, 579	_	18, 579
欧米	15, 959	2, 779	727	19, 466	_	19, 466
アジア	10, 043	13, 307	5, 450	28, 801	_	28, 801
顧客との契約から生じる収益	40, 081	17, 625	9, 141	66, 848	_	66, 848
外部顧客への売上高	40, 081	17, 625	9, 141	66, 848	_	66, 848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	l	-	_	_	_
±±-	40, 081	17, 625	9, 141	66, 848	_	66, 848
セグメント利益又は損失(△)	△1, 443	4, 871	1, 256	4, 684	_	4, 684
セグメント資産	30, 286	10, 160	6, 004	46, 450	20, 419	66, 870
その他の項目						
減価償却費	1,721	1,048	532	3, 302	_	3, 302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3, 184	1, 202	706	5, 092	_	5, 092

<sup>(</sup>注) セグメント資産のその他20,419百万円は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券) 等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメント					その他	
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計	(注)	合計
売上高						
日本	14, 034	1, 476	3, 070	18, 580	_	18, 580
欧米	21, 055	4, 464	880	26, 400	_	26, 400
アジア	11, 430	16, 433	5, 116	32, 980	_	32, 980
顧客との契約から生じる収益	46, 520	22, 374	9, 067	77, 962	_	77, 962
外部顧客への売上高	46, 520	22, 374	9, 067	77, 962	_	77, 962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_	_
計	46, 520	22, 374	9, 067	77, 962	_	77, 962
セグメント利益又は損失(△)	△2, 094	6, 169	664	4, 739	_	4, 739
セグメント資産	28, 841	12, 051	5, 102	45, 995	24, 661	70, 656
その他の項目						
減価償却費	2, 048	1, 251	532	3, 833	_	3, 833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2, 709	2, 266	472	5, 448	_	5, 448

<sup>(</sup>注) セグメント資産のその他24,661百万円は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券) 等であります。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該 事項は記載を省略しております。

- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧米	アジア	合計
18, 579	19, 466	28, 801	66, 848

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
  - 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
    - (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
    - (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国
  - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
  - 4 欧米のうち、アメリカは16,918百万円です。
  - (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧米	アジア	合計
6, 336	63	10, 144	16, 544

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
  - 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
    - (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ
    - (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、フィリピン
  - 3 アジアのうち、中国は2,982百万円、ベトナムは2,530百万円、マレーシアは2,586百万円、フィリピンは 1,996百万円です。
- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

		(単位・日刀 口)
顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyota Motor North America, Inc.	7, 562	車載通信機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該 事項は記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧米	アジア	合計
18, 580	26, 400	32, 980	77, 962

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
  - 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
    - (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
    - (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国
  - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
  - 4 欧米のうち、アメリカは23,248百万円です。
  - 5 アジアのうち、台湾は9,124百万円です。

# (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧米	アジア	合計
7, 194	367	10, 515	18, 077

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
  - 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
    - (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ
    - (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、フィリピン
  - 3 アジアのうち、中国は2,500百万円、ベトナムは3,121百万円、マレーシアは2,512百万円、フィリピンは 2,318百万円です。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyota Motor North America, Inc.	10, 040	車載通信機器

# 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位:百万円)

報告セグメント					(十四:日/3/1/	
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計	その他	合計
減損損失	863	_	_	863	_	863

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

# (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,899.19円	2, 022. 92円
1株当たり当期純利益金額	202. 28円	135.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4, 663	3, 147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4, 663	3, 147
普通株式の期中平均株式数(千株)	23, 053	23, 311

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

# (重要な後発事象)

該当事項はありません。